

「岐阜県ひとり親家庭等自立促進実行計画（素案）」 に対する県民意見募集結果について

意見募集期間：令和6年12月25日（水）～令和7年1月24日（金）

提出意見：4名（9項目）

通番	ご意見の内容（要旨）	ご意見に対する県の考え方
1	ひとり親家庭の自立促進のために、岐阜県ひとり親家庭等就業・自立支援センターをはじめ女性相談支援センターや手当、教育給付金の窓口、子どもさんの問題に関しては、子ども相談センター、子ども家庭支援センター、子ども家庭110番などいろいろな支援制度や支援機関があります。そのような支援機関や制度があることを今後も啓発していったほしい。	ひとり親家庭等に対する支援制度や支援機関については、県ホームページや各種広報媒体、市町村や関係機関を通じて、広報啓発を行っておりますが、引き続き様々な機会をとらえて更なる周知啓発に努めてまいります。
2	子どもがまっすぐにすくすく育つ姿は、ひとり親さんにとって、就業等生活の励みになると思います。この計画は、ひとり親家庭への応援となるものですから多くの当事者や支援団体に見てもらえるようになると思います。	本計画については、各種広報媒体、各種会議や研修会などを通じて、また、ひとり親家庭等支援機関等のご協力もいただきながら、広く周知を図ってまいります。
3	自分の仕事に、自信と誇りを持って就業していくために、資格の取得が有効と思われることから、岐阜県ひとり親家庭等就業・自立支援センターが実施している資格取得やキャリアアップのための就業支援講習会を活用してほしい。また、就業・子育て・日常生活においての様々な悩みや困りごとを気軽に話し、相談できる場所の情報提供を今後もお願いしたい。	岐阜県ひとり親家庭等就業・自立支援センターの講習会等の実施については、各種広報媒体を活用し広報啓発を行ない受講を促しているところです。引き続きあらゆる機会を通じて講習会等について案内し、ひとり親等当事者が活用されるよう周知に努めてまいります。 併せて、ひとり親が相談出来る場所の情報提供についても引き続き努めてまいります。
4	ひとり親さんやこれから離婚を考えている親さんの中には、毎日不安を抱えながらも子育てや家事をこなし、仕事もして生活費を工面している方がいらっしゃるのが現状です。	ひとり親家庭等への支援施策が必要とされる方にしっかりと届くように更なる広報啓発に努めてまいります。
5	仕事を探している方には、資格を取得して就職先を見つけていただいたり、収入を増やしたい方には、スキルアップのために、資格取得してよりよい生活を目指してほしい。	ひとり親家庭等への支援施策が必要とされる方にしっかりと届くように更なる広報啓発に努めてまいります。

通番	ご意見の内容（要旨）	ご意見に対する県の考え方
6	養育費の確保のためには、相談窓口での相談や、弁護士に法律相談を受けていただき、話し合いがスムーズになると良い。	岐阜県ひとり親家庭等就業・自立センター等の支援機関では、養育費確保に向けて、法律相談等を行っているところですが、引き続き支援が届くように、ひとり親家庭等に対する支援制度や支援機関について、広報啓発に努めてまいります。
7	これからも 親さんとお子さんが、のびのびと明るい顔でお話ができるような暮らしを目指してしていただけるために、支援計画の推進をお願いしたい。	本計画の基本理念である、ひとり親家庭等の誰もが、いきいきと生活し、安心して子育てや仕事ができる社会を目指し、計画に基づき具体的施策を推進してまいります。
8	ひとり親の方が受ける事が出来る支援を、認知度が低く、受けられていない方が多くみえると思います。市母子寡婦会について、昨年の加入者はいませんでした。入会案内を児童扶養手当の書類に同封して頂きましたが、申し込みはありませんでした。自分が入会してみてわかった事が、たくさんあり、もっとひとり親家庭の方にもこの会を知って頂き、受けることのできる支援を受けて頂けるよう、市の方にも協力して頂ける事を望みます。	ひとり親家庭等に対する各地域の支援策や支援機関に関する情報について、きめ細かく情報提供いただけるよう、市町村への働きかけに努めてまいります。
9	こども食堂や学習支援など、やってみたいと思っている方は、みえると思います。助成金など、実現する為に、県のホームページなどから、発信して頂くことで、始めて下さる方がいると思います。困っていることを困っていると言えない環境、表面上には分からない貧困などがあると思います。本当に必要としている方達に、繋げられるそういう方達が受ける事のできる支援団体が増えるよう、県としても何か働きかけをお願いしたいです。身近な環境に、寄り添える居場所がもっと出来ますよう、ご検討よろしくをお願いいたします。	こども食堂や学習支援の場等のこどもの居場所の拡大や持続的な運営に向け、居場所開設に要する経費への助成、相談対応、支援団体やボランティアとのマッチングなど、引き続き多様な支援を実施してまいります。